



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 帝人株式会社

上場取引所 東

コード番号 3401

URL <https://www.teijin.co.jp/>

代表者 代表取締役社長執行役員

内川 哲茂

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部副部長（IR担当）

三上 哲司

TEL (03)3506-4395

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	756,112	6.7	25,632	46.7	△43,727	-	△45,367	-	52,628	320.2	50,980	376.6	57,260	66.1
2024年3月期第3四半期	708,810	-	17,475	-	10,017	-	13,169	-	12,525	-	10,697	-	34,472	-

（注）事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	264.66	264.43
2024年3月期第3四半期	55.59	55.52

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,219,326	466,725	459,867	37.7
2024年3月期	1,226,616	436,759	409,507	33.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2025年3月期	-	25.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,010,000	5.2	28,000	27.5	△80,000	-	25,000	-	129.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) インフォコム株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	197,953,707株	2024年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,265,138株	2024年3月期	5,400,915株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	192,625,507株	2024年3月期3Q	192,436,185株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2023年4月1日を移行日として、当期からIFRSを適用しています。

また、前年同四半期及び前期の連結財務諸表につきましても、IFRSを適用して表示しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】21ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (初度適用)」をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TNetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	14
(非金融資産の減損)	17
(支配の喪失)	18
(1株当たり利益)	20
(重要な後発事象)	20
(初度適用)	21

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の概況は、本日、当社ウェブサイト公開するとともに、TDnet（Timely Disclosure network：適時開示情報伝達システム）で開示した「2024年度第3四半期決算 および 2024年度業績見通し」に記載しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	140,307	123,212	209,631
営業債権及びその他の債権	201,399	222,629	178,063
棚卸資産	199,315	233,974	242,265
その他の金融資産	26,434	14,542	12,353
その他の流動資産	46,221	30,438	26,676
小計	613,675	624,796	668,988
売却目的で保有する資産	—	826	46,538
流動資産合計	613,675	625,622	715,526
非流動資産			
有形固定資産	295,355	302,860	255,090
使用権資産	40,187	32,932	25,108
のれん	9,659	10,662	10,108
無形資産	144,524	138,940	119,345
投資不動産	11,535	12,644	12,665
持分法で会計処理されている投資	45,937	47,927	46,452
その他の金融資産	57,189	42,348	26,670
退職給付に係る資産	701	1,403	750
繰延税金資産	5,431	7,999	3,490
その他の非流動資産	4,037	3,278	4,120
非流動資産合計	614,554	600,994	503,800
資産合計	1,228,229	1,226,616	1,219,326

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	148,975	150,778	106,075
社債及び借入金	207,897	211,787	226,795
リース負債	10,067	9,765	8,263
その他の金融負債	9,485	8,379	8,712
未払法人所得税	4,798	12,874	4,397
引当金	1,315	1,705	3,233
その他の流動負債	43,843	45,061	35,613
小計	426,381	440,348	393,087
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	350	26,797
流動負債合計	426,381	440,698	419,884
非流動負債			
社債及び借入金	298,539	270,378	263,260
リース負債	30,543	25,007	18,112
その他の金融負債	3,402	4,921	5,701
退職給付に係る負債	35,075	34,531	33,966
引当金	1,888	3,219	1,333
繰延税金負債	8,655	3,785	3,845
その他の非流動負債	7,398	7,319	6,501
非流動負債合計	385,499	349,159	332,716
負債合計	811,880	789,857	752,600
資本			
資本金	71,833	71,833	71,833
資本剰余金	103,153	103,133	105,681
利益剰余金	205,913	204,174	253,651
自己株式	△12,299	△11,772	△11,473
その他の資本の構成要素	22,299	42,139	48,360
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	—	△8,184
親会社の所有者に帰属する持分合計	390,898	409,507	459,867
非支配持分	25,451	27,252	6,858
資本合計	416,350	436,759	466,725
負債及び資本合計	1,228,229	1,226,616	1,219,326

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	708,810	756,112
売上原価	△545,575	△618,768
売上総利益	163,235	137,343
販売費及び一般管理費	△161,468	△180,689
その他の収益	12,304	1,530
その他の費用	△4,054	△1,911
営業利益 (△損失)	10,017	△43,727
金融収益	8,946	4,278
金融費用	△13,989	△8,794
持分法による投資利益	8,196	2,876
税引前四半期利益 (△損失)	13,169	△45,367
法人所得税費用	△5,258	△8,063
継続事業からの四半期利益 (△損失)	7,911	△53,430
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	4,614	106,058
四半期利益	12,525	52,628
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,697	50,980
非支配持分	1,828	1,648
四半期利益	12,525	52,628
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	39.31	△276.94
非継続事業	16.28	541.60
合計	55.59	264.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	39.26	△276.70
非継続事業	16.26	541.14
合計	55.52	264.43

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	12,525	52,628
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,313	1,043
確定給付制度の再測定	803	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	△61
純損益に振り替えられることのない項目合計	6,120	982
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,463	446
在外営業活動体の換算差額	14,205	1,276
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	158	1,927
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,826	3,650
税引後その他の包括利益合計	21,946	4,632
四半期包括利益	34,472	57,260
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,793	55,624
非支配持分	1,679	1,636
四半期包括利益	34,472	57,260

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	確定給付制度 の再測定
2023年4月1日 残高	71,833	103,153	205,913	△12,299	682	21,137	—
四半期利益	—	—	10,697	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	5,463	803
四半期包括利益合計	—	—	10,697	—	—	5,463	803
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	—	—
自己株式の処分	—	△45	—	180	△142	—	—
自己株式処分差損の振替	—	150	△150	—	—	—	—
株式報酬費用	—	△270	—	286	—	—	—
配当金	—	—	△5,292	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	121	—	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他 の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	5,545	—	—	△4,743	△803
その他(純額)	—	—	△0	△0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△45	104	456	△142	△4,743	△803
2023年12月31日 残高	71,833	103,108	216,714	△11,843	540	21,857	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業活動 体の換算差額	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日 残高	481	—	22,299	390,898	25,451	416,350
四半期利益	—	—	—	10,697	1,828	12,525
その他の包括利益	1,463	14,366	22,096	22,096	△149	21,946
四半期包括利益合計	1,463	14,366	22,096	32,793	1,679	34,472
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	△142	△7	—	△7
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	—	—	17	—	17
配当金	—	—	—	△5,292	△1,107	△6,399
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	—	—	121	—	121
非金融資産等への振替	△308	—	△308	△308	—	△308
売却目的で保有する資産に関連するその他 の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	△5,545	—	—	—
その他(純額)	—	—	—	△0	69	69
所有者との取引額等合計	△308	—	△5,995	△5,480	△1,038	△6,518
2023年12月31日 残高	1,636	14,366	38,399	418,211	26,092	444,303

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株 予約権	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	確定給付制度 の再測定
2024年4月1日 残高	71,833	103,133	204,174	△11,772	474	14,541	—
四半期利益	—	—	50,980	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	998	△0
四半期包括利益合計	—	—	50,980	—	—	998	△0
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	△24	—	91	△264	—	—
自己株式処分差損の振替	—	101	△101	—	—	—	—
株式報酬費用	—	123	—	213	—	—	—
配当金	—	—	△7,705	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	2,347	—	—	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連するその他 の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	△408	—	—	408	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	6,711	—	—	△6,711	0
その他 (純額)	—	△0	0	0	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	2,548	△1,503	299	△264	△6,303	0
2024年12月31日 残高	71,833	105,681	253,651	△11,473	210	9,236	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			売却目的で保 有する資産に 関連するその他 の包括利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業活動 体の換算差額	その他の 資本の構成 要素				
2024年4月1日 残高	332	26,792	42,139	—	409,507	27,252	436,759
四半期利益	—	—	—	—	50,980	1,648	52,628
その他の包括利益	446	3,200	4,644	—	4,644	△12	4,632
四半期包括利益合計	446	3,200	4,644	—	55,624	1,636	57,260
自己株式の取得	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	△264	—	△197	—	△197
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	—	—	—	336	—	336
配当金	—	—	—	—	△7,705	△515	△8,220
非支配株主との取引に係る親会社の所有者 に帰属する持分の変動	—	—	—	—	2,347	△2,341	6
非金融資産等への振替	△39	—	△39	—	△39	—	△39
売却目的で保有する資産に関連するその他 の包括利益への振替	—	8,184	8,184	△8,184	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	408	—	—	△19,190	△19,190
その他の資本の構成要素から利益剰余金へ の振替	—	—	△6,711	—	—	—	—
その他 (純額)	—	—	△0	—	0	16	17
所有者との取引額等合計	△39	8,184	1,577	△8,184	△5,263	△22,030	△27,293
2024年12月31日 残高	739	38,176	48,360	△8,184	459,867	6,858	466,725

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	13,169	△45,367
非継続事業からの税引前四半期利益	6,675	106,601
減価償却費及び償却費	58,893	54,393
減損損失	8,565	59,126
持分法による投資損益 (△は益)	△8,357	△2,834
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,047	△124
受取利息及び受取配当金	△2,706	△2,709
支払利息	9,627	8,119
固定資産除売却損益 (△は益)	429	1,163
子会社株式売却損益 (△は益)	1,008	△102,060
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	567	17,726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,373	△18,586
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△19,382	△15,240
その他	△18,549	1,048
小計	29,612	61,255
利息及び配当金の受取額	8,739	7,352
保険金の受取額	7,765	520
利息の支払額	△7,675	△7,456
法人所得税の支払額	△1,747	△20,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,694	40,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,715	△41,809
有形固定資産の売却による収入	1,142	624
無形資産の取得による支出	△14,245	△2,482
投資の取得による支出	△4,516	△3,519
投資の売却による収入	11,875	11,997
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,625	△707
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,332	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	△37	96,071
その他	△1,607	△992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,060	59,183

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,136	53,974
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△7,826	△34,516
社債の償還による支出	△30	△20,090
リース負債の返済による支出	△5,230	△5,276
自己株式の取得による支出	△10	△5
親会社の所有者への配当金の支払額	△5,292	△7,705
非支配持分への配当金の支払額	△1,208	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,540	△13,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	1,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,685	88,227
現金及び現金同等物の期首残高	140,307	123,212
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314	△1,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,678	209,631

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マテリアル」、「繊維・製品」、「ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしています。

「マテリアル」はアラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維、複合成形材料等の製造・販売等を行っており、「繊維・製品」はポリエステル繊維、繊維製品等の製造・販売等を行っています。また、「ヘルスケア」は医薬品・医療機器等の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。

また、第1四半期連結累計期間より、システムの運用・開発・メンテナンス及び電子コミック配信サービス等を行う「IT」を非継続事業に分類しており、セグメント情報は「IT」を除く継続事業のみの金額を表示しています。

(2) セグメント収益及び業績

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	計				
売上収益								
外部収益	321,292	239,759	107,098	668,149	40,660	708,810	—	708,810
セグメント間収益	7,621	1,585	64	9,270	3,561	12,831	△12,831	—
合計	328,914	241,344	107,162	677,419	44,221	721,641	△12,831	708,810
事業利益 (注) 3	△1,288	9,966	12,750	21,428	856	22,284	△4,809	17,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電池部材・メンブレン事業、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

2. 事業利益の調整額△4,809百万円には、セグメント間取引消去△76百万円、全社費用△4,733百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。

3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	マテリアル	繊維・製品	ヘルスケア	計				
売上収益								
外部収益	342,359	266,178	104,231	712,768	43,345	756,112	—	756,112
セグメント間収益	8,324	1,734	4	10,061	3,687	13,749	△13,749	—
合計	350,682	267,912	104,234	722,828	47,032	769,860	△13,749	756,112
事業利益 (注) 3	1,865	15,143	8,049	25,057	6,707	31,764	△6,132	25,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電池部材・メンブレン事業、再生医療・埋込医療機器事業等を含んでいます。

2. 事業利益の調整額△6,132百万円には、セグメント間取引消去△77百万円、全社費用△6,055百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用です。

3. 事業利益は、営業利益に持分法による投資損益を加算し、非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
事業利益	17,475	25,632
固定資産売却益	243	405
固定資産処分損	△645	△1,567
減損損失	△8,565	△59,126
受取保険金 (注)1	5,813	—
災害による損失 (注)2	△1,799	—
特別退職金 (注)3	△319	△4,593
持分法による投資損益 (△は利益)	△1,264	△4,230
その他	△923	△248
営業利益 (△は損失)	10,017	△43,727
金融収益	8,946	4,278
金融費用	△13,989	△8,794
持分法による投資損益 (△は損失)	8,196	2,876
税引前四半期利益 (△は損失)	13,169	△45,367

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の「受取保険金」は、主に2022年12月にTeijin Aramid B.V.において発生した火災事故に関して、資産の損害等の直接的な損失および機会損失に対して受け取ることがほぼ確実となった保険金に係るものです。
2. 前第3四半期連結累計期間の「災害による損失」は、主に2022年12月にTeijin Aramid B.V.において発生した火災事故に関する資産の損害等の直接的な損失に係るものです。
3. 当第3四半期連結累計期間の「特別退職金」は、主に早期退職優遇制度に係るものです。

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

(1) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

① 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)
売却目的で保有する資産			
現金及び現金同等物	—	350	1,808
営業債権及びその他の債権	—	—	20,683
棚卸資産	—	24	14,330
その他の流動資産	—	—	4,333
有形固定資産	—	443	1,328
無形資産	—	9	—
持分法で会計処理されていた投資	—	—	2,916
退職給付に係る資産	—	—	705
繰延税金資産	—	—	434
合計	—	826	46,538
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	—	10	19,107
リース負債(流動)	—	—	491
その他の金融負債(流動)	—	—	415
引当金(流動)	—	0	278
その他の流動負債	—	84	1,780
社債及び借入金(非流動)	—	—	327
リース負債(非流動)	—	—	3,502
退職給付に係る負債	—	255	436
引当金(非流動)	—	—	251
その他の非流動負債	—	—	210
合計	—	350	26,797

② 売却目的で保有する資産の主な概要

当第3四半期連結会計期間における 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債のうち、主なものは以下の通りです。

2024年11月、当社が保有する自動車向け複合成形材料事業（マテリアル事業）を営む北米子会社である Teijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.（以下、TAT）の全株式売却につき、買手候補との交渉に係る具体的な方針を意思決定したことにより、TATが保有する資産、負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類しています。売却目的保有資産への振替に伴い、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の差額について減損損失を計上していますが、詳細は（非金融資産の減損）をご参照ください。

また、2024年12月、当社が保有するCorporacion Quimico Farmaceutica Esteve S.A.との合弁会社Esteve Teijin Healthcare, S.L.の全持分をOximesa S.L.U.社に譲渡することとし、持分譲渡契約を締結しました。これにより、譲渡予定の株式について持分法の適用を中止し、売却目的で保有する資産に分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を上回っているため、当該資産は帳簿価額で測定しています。

当該株式譲渡は第4四半期連結会計期間中に完了する予定です。

(2) 非継続事業

① 非継続事業の概要

2024年6月18日開催の取締役会において、当社が保有するインフォコムの普通株式（以下、インフォコム株式）の全てをインフォコム株式会社（以下、インフォコム）に譲渡すること等に関する取引基本契約を締結することを決議し、本取引基本契約を締結しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間におけるインフォコム及びその連結子会社等を含めた「IT」事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを非継続事業として分類するとともに、前第3四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しています。

なお、インフォコム株式の譲渡は2024年10月22日に完了しています。

② 非継続事業の損益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日）
非継続事業		
収益(注)	51,984	146,354
費用	△45,310	△39,753
非継続事業の税引前四半期利益	6,675	106,601
法人所得税費用(注)	△2,061	△543
非継続事業からの四半期利益	4,614	106,058

(注)当第3四半期連結累計期間において、IT事業を売却したことによる売却益102,060百万円が含まれています。これに係る法人所得税費用が利益方向に684百万円計上されています。

③ 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
非継続事業のキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,059	4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	△4,146	93,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,326	△1,813
非継続事業のキャッシュ・フロー純額	△1,414	95,887

(注)当第3四半期連結累計期間において、IT事業を売却したことによる収入96,071百万円が含まれています。

(非金融資産の減損)

当第3四半期連結累計期間において減損損失59,126百万円を認識しています。主にマテリアルセグメントに含まれるTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.の固定資産に係る減損損失(58,369百万円)であり、以下2つの理由によるものです。

①一部プログラムにおける販売減及び一部工場での生産性悪化等により、同社の事業損益に関して短期計画の達成が困難となったこと等から、減損の兆候があると認められ、減損テストを実施した結果、同社の固定資産の回収可能価額がその帳簿価額を下回ったため、IAS第36号「資産の減損」に従い減損損失を認識しました。当該減損損失は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ44,791百万円、12,902百万円計上しています。

②2024年11月、同社の全株式売却につき、買手候補との交渉に係る具体的な方針を意思決定したことに伴い、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、同社が保有する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、当該処分グループの帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しており、売却コスト控除後の公正価値まで減額しました。当該減損損失は、「その他の費用」に676百万円計上しています。

(支配の喪失)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 支配の喪失の概要

2023年12月、当社は、2023年8月に締結した青島科達時代智能裝備有限公司との株式譲渡に基づき、当社が保有するTeijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltdの全株式(発行済株式総数の100%)を譲渡しました。

これにより、当社はTeijin Automotive Technologies (Tangshan) Co., Ltdに対する支配を喪失していません。

(2) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)

項目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	4,548
非流動資産	768
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	580
非流動負債	2,270

(3) 支配の喪失に伴う損益

子会社株式売却損1,008百万円は、要約四半期連結損益計算書において「その他の費用」に含めて計上しています。

(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：百万円)

項目	金額
現金による受取対価	680
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△717
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△37

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(1) 支配の喪失の概要

当社は、2024年6月18日にビー・エックス・ジェイ・シー・ツー・ホールディング株式会社との間で締結した①公開買付者が実施する当社の連結子会社であるインフォコム株式会社（以下、インフォコム）の普通株式（以下、インフォコム株式）及び新株予約権に対する公開買付け（以下、本公開買付け）に、当社が保有するインフォコム株式の全てを応募しないこと、②本公開買付け成立後に、インフォコムの株主を当社及び公開買付者のみとするための手続を実施すること、並びに③インフォコムによる自己株式取得により、当社がその時点で保有するインフォコム株式の全てをインフォコムに譲渡すること（以下、本株式譲渡）等に関する取引基本契約に基づき、2024年10月22日、インフォコムによる自己株式取得により、当社が保有するインフォコム株式の全てをインフォコムに譲渡しました。

本株式譲渡により当社の所有持分はゼロとなり、当社はインフォコム及び子会社（以下、インフォコムグループ）に対する支配を喪失しています。

(2) 支配の喪失を伴うインフォコムグループの資産及び負債

(単位：百万円)

項目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	57,202
非流動資産	22,342
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	26,688
非流動負債	2,772

(3) インフォコムグループの支配の喪失に伴う損益

(単位：百万円)

項目	金額
支配の喪失に伴って認識した利益	103,824
売却に伴う付随費用	△1,764
子会社株式売却益	102,060

(4) 支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：百万円)

項目	金額
現金による受取対価	132,613
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△36,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	96,071

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	55.59	264.66
継続事業	39.31	△276.94
非継続事業	16.28	541.60
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	55.52	264.43
継続事業	39.26	△276.70
非継続事業	16.26	541.14

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (△損失)	10,697	50,980
継続事業	7,564	△53,345
非継続事業	3,133	104,325
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (△損失)	10,697	50,980
継続事業	7,564	△53,345
非継続事業	3,133	104,325

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	192,436	192,626
新株予約権による普通株式増加数	252	163
希薄化後普通株式の期中平均株式数	192,688	192,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

（初度適用）

帝人グループは、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間からIFRSを適用した連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2023年4月1日です。

（1）IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に遡及適用を禁止する例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用することができるものを定めています。

帝人グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は、以下の通りです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことが認められています。帝人グループでは当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しています。

② 在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、全ての在外営業活動体に係る換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことが認められています。帝人グループでは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択し、全額を利益剰余金に振替えています。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められています。帝人グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しています。

④ リース

契約にリースが含まれているかどうかについて、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断することが認められています。また、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割引いた現在価値でリース負債を測定し、使用権資産をリース負債と同額とすることが認められています。帝人グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っています。

（2）IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。

帝人グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しています。

（3）調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下の通りです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

また、移行日（2023年4月1日）及び前連結会計年度（2024年3月31日）現在の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整表は、「2025年3月期 第1四半期決算短信」の「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」に記載の通りです。

2023年12月31日 (前第3四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	157,593	△2,915	—	154,678	(ア)	現金及び現金同等物
受取手形、売掛金及び契約資産	182,964	18,299	4,837	206,100	(イ)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	149,356	77,527	1,824	228,707	(ウ)	棚卸資産
仕掛品	17,065	△17,065	—	—		
原材料及び貯蔵品	60,486	△60,486	—	—		
	—	30,731	—	30,731	(エ)	その他の金融資産
その他	85,892	△47,229	34	38,696	(オ)	その他の流動資産
貸倒引当金	△712	712	—	—		
	—	692	—	692		売却目的で保有する資産
流動資産合計	652,644	266	6,694	659,604		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	353,681	△32,309	△19,237	302,135	(カ)	有形固定資産
	—	19,022	14,594	33,617	(キ)	使用権資産
	—	13,454	—	13,454	(ク)	投資不動産
無形固定資産						
のれん	13,443	—	△2,951	10,492	(ケ)	のれん
その他	133,746	363	9,193	143,302	(コ)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	90,390	△90,390	—	—		
	—	54,206	408	54,614	(サ)	持分法で会計処理されている投資
	—	56,473	1,175	57,648	(シ)	その他の金融資産
	—	8,389	△7,663	726	(ス)	退職給付に係る資産
	—	6,814	△1,249	5,565	(セ)	繰延税金資産
その他	41,690	△37,570	△381	3,739	(シ)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,282	1,282	—	—		
固定資産合計	631,667	△266	△6,110	625,292		非流動資産合計
資産合計	1,284,311	—	584	1,284,895		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	92,210	41,938	△1,141	133,007	(ソ)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	179,669	116,182	6,364	302,215	(タ)	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	96,122	△96,122	—	—		
1年内償還予定の社債	20,060	△20,060	—	—		
	—	3,066	6,661	9,727	(キ)	リース負債
	—	11,300	1,500	12,800	(チ)	その他の金融負債
未払法人税等	6,034	△427	△97	5,510		未払法人所得税
	—	1,306	—	1,306	(ツ)	引当金
その他	95,170	△57,242	1,302	39,229	(テ)	その他の流動負債
	—	314	—	314		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	489,264	255	14,588	504,108		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	85,030	171,423	△707	255,746	(タ)	社債及び借入金
長期借入金	171,423	△171,423	—	—		
	—	2,305	—	2,305	(ツ)	引当金
退職給付に係る負債	36,955	△255	△1,409	35,291	(ス)	退職給付に係る負債
資産除去債務	1,284	△1,284	—	—		
	—	16,734	8,625	25,359	(キ)	リース負債
	—	3,831	42	3,873	(チ)	その他の金融負債
	—	5,706	△70	5,636	(セ)	繰延税金負債
その他	33,979	△27,293	1,588	8,274	(ト)	その他の非流動負債
固定負債合計	328,671	△255	8,069	336,485		非流動負債合計
負債合計	817,936	—	22,657	840,593		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
純資産の部						資本
株主資本						親会社の所有者に帰属する持分
資本金	71,833	—	—	71,833		資本金
資本剰余金	103,224	—	△116	103,108		資本剰余金
利益剰余金	211,934	—	4,780	216,714	(ナ)	利益剰余金
自己株式	△11,843	—	—	△11,843		自己株式
その他の包括利益累計額	64,626	540	△26,766	38,399	(ニ)	その他の資本の構成要素
新株予約権	540	△540	—	—		
非支配株主持分	26,062	—	29	26,092		非支配持分
純資産合計	466,376	—	△22,073	444,303		資本合計
負債純資産合計	1,284,311	—	584	1,284,895		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

差異調整の主な内容は以下の通りです。

(ア) 現金及び現金同等物

(表示組替)

日本基準において現金及び預金に含めている預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しています。

IFRSにおいては売却目的で保有する資産グループに含まれる現金及び現金同等物については、「売却目的で保有する資産」として表示しています。

(イ) 営業債権及びその他の債権

(表示組替)

日本基準において区分掲記している受取手形、売掛金及び契約資産、貸倒引当金(流動資産)を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金等を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準において、債権流動化取引に係る一部の営業債権を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たす部分の認識を中止しています。IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該営業債権について「営業債権及びその他の債権」と「社債及び借入金」（流動負債）の両建てで計上しているため、増加しています。

また、日本基準において、一部の取引について出荷基準により売上収益を認識していますが、IFRSにおいては物品の引渡時点で売上収益を認識しているため、「営業債権及びその他の債権」は減少しています。

(ウ) 棚卸資産

(表示組替)

日本基準において区分掲記している商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を、IFRSにおいては「棚卸資産」として一括表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準において一部の取引について出荷基準により売上収益を認識していますが、IFRSにおいては物品の引渡時点で売上収益を認識しているため、「棚卸資産」は増加しています。

(エ) その他の金融資産（流動資産）

(表示組替)

日本基準において現金及び預金に含めている預入期間が3ヵ月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しています。

日本基準において流動資産のその他に含めている為替予約等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しています。

(オ) その他の流動資産

(表示組替)

日本基準において流動資産のその他に含めている未収入金等を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」として表示しています。

日本基準において流動資産のその他に含めている為替予約等を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（流動資産）として表示しています。

(カ) 有形固定資産

(表示組替)

日本基準において建物及び構築物（純額）及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「投資不動産」として表示しています。

日本基準において有形固定資産に含めているリース資産を、IFRSにおいては「使用権資産」として表示しています。

(認識及び測定の差異)

日本基準において固定資産の減損は、割引前将来キャッシュ・フローを用いた認識と回収可能価額を用

いた測定の2段階となっていますが、IFRSでは回収可能価額を用いた測定の1段階のみで実施します。

減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しているため「有形固定資産」は減少しています。

(キ) 使用権資産、リース負債（流動負債・非流動負債）

（表示組替）

日本基準において有形固定資産に含めているリース資産を、IFRSにおいては「使用権資産」として表示しています。

日本基準においてその他の流動負債に含めているリース債務を、IFRSにおいては「リース負債」（流動負債）として表示しています。

（認識及び測定の差異）

日本基準において借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSにおいては借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、原則としてすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しています。その結果、「使用権資産」及び「リース負債」が増加しています。

また、日本基準において費用処理していた一部の取引について、IFRSにおいては契約の実質によりリースが含まれると判断したため「使用権資産」及び「リース負債」を計上しています。その結果、「使用権資産」及び「リース負債」が増加しています。

(ク) 投資不動産

（表示組替）

日本基準において建物及び構築物（純額）及び土地に含めている投資不動産を、IFRSにおいては「投資不動産」として表示しています。

(ケ) のれん

（認識及び測定の差異）

IFRSにおいては、のれんについて減損の兆候の有無にかかわらず毎期減損テストを実施することが要求されます。

日本基準においては、のれんをその投資効果の及ぶ期間で償却していますが、IFRSにおいてはのれんの償却は行われません。

移行日において、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しているため、「のれん」は減少しています。

(コ) 無形資産

（認識及び測定の差異）

移行日において、(カ) 有形固定資産に記載の通り、減損テストを実施した結果、「無形資産」は減少しています。

一方、日本基準において発生時に費用処理していた他社から仕掛中の研究開発投資を取得した際の支出を、IFRSにおいては無形資産の定義を満たすものについては資産計上しているため、「無形資産」は増加しています。

(サ) 持分法で会計処理されている投資

（表示組替）

日本基準において投資有価証券に含めている持分法で会計処理している投資は、IFRSにおいては「持分法で会計処理されている投資」として表示しています。

(シ) その他の金融資産（非流動資産）、その他の非流動資産

（表示組替）

日本基準において投資有価証券に含めている上場株式、非上場株式を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しています。

日本基準においてその他（投資その他の資産）に含めている出資金を、IFRSにおいては「その他の金融資産」（非流動資産）として表示しています。

（認識及び測定の違い）

日本基準において非上場株式（時価のない有価証券）は移動平均法に基づく原価法により計上していますが、IFRSにおいては公正価値を見積り、取得価額との差額をその他の包括利益として計上しているため、「その他の金融資産」（非流動資産）は増加しています。

（ス）退職給付に係る資産・退職給付に係る負債

（認識及び測定の違い）

IFRSに準拠した割引率等に基づき確定給付制度債務を再測定したことにより「退職給付に係る負債」が減少しています。

また、IFRSにおいては、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限されたため、「退職給付に係る資産」が減少しています。

（セ）繰延税金資産、繰延税金負債

（認識及び測定の違い）

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴い一時差異が変動したこと等から、IFRSにおいては「繰延税金資産」、「繰延税金負債」ともに減少しています。

（ソ）営業債務及びその他の債務

（表示組替）

日本基準において区分掲記している未払費用及びその他の流動負債に含めている未払金を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

（認識及び測定の違い）

日本基準において賦課金に該当する固定資産税は、会計年度にわたって費用処理していましたが、IFRSにおいては課税の賦課決定時点で費用処理し、債務として計上しているため、「営業債務及びその他の債務」は減少しています。

（タ）社債及び借入金

（表示組替）

日本基準において区分掲記している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債を、IFRSにおいては「社債及び借入金」（流動負債）として一括表示しています。

また、日本基準において区分掲記している社債及び長期借入金を、IFRSにおいては「社債及び借入金」（非流動負債）として一括表示しています。

（認識及び測定の違い）

日本基準においては、受取手形を譲渡した時点で金融資産の消滅の認識要件を満たす部分の認識を中止しています。IFRSにおいては金融資産の認識の中止要件を満たす譲渡に該当しないことから、当該受取手形について「営業債権及びその他の債権」と「社債及び借入金」（流動負債）の両建てで計上しているため、増加しています。

（チ）その他の金融負債（流動負債・非流動負債）

（表示組替）

日本基準においてその他の流動負債・その他の固定負債に含めている為替予約等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」（流動負債）、「その他の金融負債」（非流動負債）として表示しています。

（ツ）引当金

（表示組替）

日本基準においてその他の流動負債に含めている引当金及び資産除去債務（流動負債）を、IFRSにおいては「引当金」（流動負債）として表示しています。

日本基準において区分掲記している資産除去債務（非流動負債）及びその他の固定負債に含めている引当金を、IFRSにおいては「引当金」（非流動負債）として表示しています。

（テ）その他の流動負債

（表示組替）

日本基準においてその他の流動負債に含めている未払金を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇や一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇等を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「その他の流動負債」は増加しています。

(ト) その他の非流動負債

(表示組替)

日本基準においてその他の固定負債に含めている為替予約等を、IFRSにおいては「その他の金融負債」(非流動負債)として表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準において認識していない未消化の有給休暇や一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇等を、IFRSにおいては債務として認識しているため、「その他の非流動負債」は増加しています。

(ナ) 利益剰余金

(認識及び測定の違い)

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下の通りです(△は減少)。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額です。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (2023年12月31日)
(i) 非金融資産の減損に関する調整	△24,149
(ii) 無形資産に関する調整(仕掛研究開発投資)	9,224
(iii) 従業員給付に関する調整(有給休暇)	△1,589
(iv) 従業員給付に関する調整(退職後給付)	△2,291
(v) 繰延税金資産の回収可能性に関する調整	△5,560
(vi) 在外営業活動体の換算に関する調整	25,724
(vii) その他	3,421
利益剰余金に対する調整合計	4,780

(ニ) その他の資本の構成要素

(認識及び測定の違い)

初度適用時の免除規定を適用し、移行日において在外営業活動体の累積換算差額を全額利益剰余金に振替えたことにより、「その他の資本の構成要素」は減少しています。

またIFRSでは、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振替えています。

そのため、「その他の資本の構成要素」は減少しています。

前第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)に係る損益および包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	759,599	△51,671	882	708,810	(1)(2)	売上収益
売上原価	△559,824	14,344	△95	△545,575	(1)(3)	売上原価
売上総利益	199,776	△37,327	787	163,235		売上総利益
販売費及び一般管理費	△194,919	18,683	14,767	△161,468	(1)(4)	販売費及び一般管理費
	—	12,304	—	12,304	(1)(5)	その他の収益
	—	△3,999	△55	△4,054	(1)(5)	その他の費用
営業利益	4,857	△10,339	15,499	10,017		営業利益
営業外収益	17,454	△17,454	—	—		
営業外費用	△14,674	14,674	—	—		
経常利益	7,637	—	—	—		
特別利益	13,544	△13,544	—	—		
特別損失	△10,476	10,476	—	—		
	—	15,819	△6,873	8,946	(1)(6)	金融収益
	—	△14,157	168	△13,989	(1)(7)	金融費用
	—	7,774	422	8,196	(1)(8)	持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	10,705	△6,751	9,215	13,169		税引前四半期利益
法人税等	△5,511	2,137	△1,884	△5,258	(1)(9)	法人所得税費用
四半期純利益	5,194	△4,614	7,331	7,911		継続事業からの四半期利益
	—	4,614	—	4,614	(1)	非継続事業からの四半期利益
四半期純利益	5,194	—	7,331	12,525		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	5,194	—	7,331	12,525		四半期利益
四半期包括利益						四半期包括利益
その他有価証券評価差額 金	216	—	5,096	5,313	(10)	純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
退職給付に係る調整額	1,068	—	△265	803		確定給付制度の再測定
	—	5	—	5		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
繰延ヘッジ損益	1,155	—	308	1,463		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
為替換算調整勘定	13,500	—	704	14,205		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	184	△5	△20	158		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	16,123	—	5,823	21,946		その他の包括利益合計
四半期包括利益	21,317	—	13,154	34,472		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 全般

(表示組替)

IT事業を非継続事業に区分していることから、IT事業に関連する損益を全て非継続事業からの四半期利益へ振り替えています。

(2) 売上収益

(認識及び測定の違い)

日本基準において一部の取引について出荷基準により売上収益を認識していますが、IFRSにおいては物品の引渡時点で売上収益を認識しています。

(3) 売上原価

(表示組替)

日本基準において固定資産除売却損、減損損失等を特別損失等を含めていますが、IFRSにおいては「売上原価」「販売費及び一般管理費」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準において一部の取引について出荷基準により売上収益を認識していますが、IFRSにおいては物品の引渡時点で売上収益を認識しているため、合わせて「売上原価」は減少しています。

日本基準において固定資産の減損は、割引前将来キャッシュ・フローを用いた認識と回収可能価額を用いた測定の2段階となっていますが、IFRSでは回収可能価額を用いた測定の1段階のみで実施します。

減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しているため「売上原価」は増加しています。

(4) 販売費及び一般管理費

(表示組替)

日本基準において特別損失等を含めている固定資産除売却損、減損損失等を、IFRSにおいては「売上原価」「販売費及び一般管理費」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準においては、のれんをその投資効果の及ぶ期間で償却していますが、IFRSにおいてはのれんの償却は行われません。その結果、「販売費及び一般管理費」は減少しています。

日本基準において発生時に費用処理していた他社から仕掛中の研究開発投資を取得した際の支出を、IFRSにおいては無形資産の定義を満たすものについては資産計上しているため、「販売費及び一般管理費」は減少しています。

(5) その他の収益・その他の費用

(表示組替)

日本基準において費用を機能的に分類し表示していましたが、IFRSでは性質別に分類し表示しています。

また、日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益または特別損失に区分表示していますが、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「金融収益」または「金融費用」として、それ以外の項目は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資損益」として表示しています。

(6) 金融収益

(表示組替)

日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益または特別損失に区分表示していますが、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「金融収益」または「金融費用」として、それ以外の項目は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資損益」として表示しています。

(認識及び測定の違い)

日本基準において投資有価証券の売却損益または減損損失を純損益としています。IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品は、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振替えています。そのため、「金融収益」は減少しています。

(7) 金融費用

(表示組替)

日本基準において費用を機能的に分類し表示していましたが、IFRSでは性質別に分類し表示しています。また、日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益または特別損失に区分表示していますが、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「金融収益」または「金融費用」として、それ以外の項目は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資損益」として表示しています。

(8) 持分法による投資利益

(表示組替)

日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益または特別損失に区分表示していますが、IFRSにおいては金融関連項目(受取利息、受取配当金、支払利息及び為替差損益等)を「金融収益」または「金融費用」として、それ以外の項目は、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資損益」として表示しています。

(9) 法人所得税費用

(認識及び測定の違い)

IFRSにおいて一時差異が発生したこと及び繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、「法人所得税費用」は増加しています。

(10) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(認識及び測定の違い)

日本基準においては時価のない非上場株式及び出資金を原価法で評価していますが、IFRSにおいては公正価値で測定しています。

また、日本基準においては株式、出資金等の資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいては公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する指定を行った場合には、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)に係るキャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の要な差異は、以下の通りです。

- ・IFRSにおいては、金融資産の認識の中止の要件を満たさない債権流動化取引について、営業活動によるキャッシュ・フローから財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・IFRS第16号「リース」の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローから「リース負債の返済による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。
- ・IFRSにおいては資産化の要件を満たす開発費の支出について、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローに区分を変更しています。